



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社
 コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松井 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3664-3980

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,705	7.3	23		23		37	
30年3月期第2四半期	5,073	4.3	138	4.8	158	19.2	83	28.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.72	
30年3月期第2四半期	3.84	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,427	11,174	49.8
30年3月期	21,468	11,125	51.8

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 11,174百万円 30年3月期 11,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				6.00	6.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	0.3	20	90.3	10	95.6	100	20.3	4.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	21,974,000 株	30年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	146,944 株	30年3月期	146,713 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	21,827,160 株	30年3月期2Q	21,827,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績と設備投資の増加並びに個人消費も緩やかに回復し、景気は比較的安定して推移しました。一方で、米中貿易摩擦の過熱等の世界情勢による景気後退が懸念されており、先行きについては不透明感が増しています。

化学工業におきましては、設備稼働は引き続き高稼働を維持しており、市況は高水準で推移しているものの、原油相場の上昇に伴う石化製品の値上げや為替動向等、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社は平成29年3月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画を基に、『「世界で存在感のあるフラインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当第2四半期累計期間の業績状況といたしましては、売上高は前年同四半期比7.3%減の4,705百万円となり、売上高の減少及び売上原価率の上昇に伴い営業損失は23百万円、経常損失は23百万円、四半期純損失は37百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期第2四半期累計期間				平成31年3月期第2四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	535	1,247	1,783	35.2	572	1,298	1,870	39.8
化成品関係	1,472	252	1,724	34.0	1,369	254	1,623	34.5
医薬品関係	1,079	486	1,565	30.8	812	397	1,210	25.7
合計	3,087	1,986	5,073	100.0	2,755	1,950	4,705	100.0
構成比(%)	60.9	39.1	100.0		58.6	41.4	100	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

アミノ酸の輸出は減少したものの、ビタミン原料の輸出が増加したため、売上高は1,870百万円と前年同期と比べ87百万円(4.9%)の増収となりました。

【化成品関係】

一部の特殊触媒やタイヤコード接着剤用原料等の国内販売が減少したため、売上高は1,623百万円と前年同四半期と比べ101百万円(5.9%)の減収となりました。

【医薬品関係】

新薬中間体の輸出が減少し、既存薬やジェネリック原薬の一部で国内販売が減少したため、売上高は1,210百万円と前年同四半期に比べ354百万円(22.6%)と大幅な減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から375百万円増加し、8,894百万円となりました。これは主に、現金及び預金、製品の増加と、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から584百万円増加し、13,533百万円となりました。これは主に、建物、機械及び装置、投資有価証券の増加と、建設仮勘定の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から1,168百万円増加し、6,920百万円となりました。これは主に、短期借入金増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から258百万円減少し、4,332百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から48百万円増加し、11,174百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加と、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,150百万円となり、前事業年度末に比べ256百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は666百万円(前年同四半期は434百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費432百万円、売上債権の減少376百万円、仕入債務の増加444百万円等による増加と、たな卸資産の増加582百万円等による減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,278百万円(前年同四半期は1,413百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,270百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は867百万円(前年同四半期は573百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金による増加1,300百万円と、長期借入金返済による支出289百万円等との差額によるものであります。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点における当社の平成31年3月期通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました予想値を修正しております。通期業績予想の詳細は、本日発表の「平成31年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正並びに特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期業績予想)

売上高	10,100百万円
営業利益	20百万円
経常利益	10百万円
当期純利益	100百万円

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964	1,220
受取手形及び売掛金	3,192	2,816
製品	2,644	3,171
仕掛品	544	484
原材料	965	1,080
その他	208	122
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,519	8,894
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,427	2,503
機械及び装置（純額）	1,499	3,509
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	3,318	63
その他（純額）	973	1,497
有形固定資産合計	10,329	10,684
無形固定資産	89	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335	2,648
その他	193	123
投資その他の資産合計	2,529	2,772
固定資産合計	12,949	13,533
資産合計	21,468	22,427
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242	1,555
電子記録債務	236	367
短期借入金	2,000	3,300
1年内返済予定の長期借入金	579	579
未払法人税等	62	20
賞与引当金	188	140
設備関係電子記録債務	587	537
その他	855	418
流動負債合計	5,751	6,920
固定負債		
長期借入金	2,806	2,516
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	919	940
資産除去債務	14	14
その他	250	259
固定負債合計	4,590	4,332
負債合計	10,342	11,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	3,348	3,179
自己株式	△47	△47
株主資本合計	10,022	9,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	1,153
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	1,103	1,321
純資産合計	11,125	11,174
負債純資産合計	21,468	22,427

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,073	4,705
売上原価	4,025	3,815
売上総利益	1,048	889
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	187	196
賞与引当金繰入額	43	34
研究開発費	188	213
その他	489	467
販売費及び一般管理費合計	909	912
営業利益	138	△23
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	40
雑収入	13	12
営業外収益合計	52	53
営業外費用		
支払利息	21	26
支払手数料	5	22
雑損失	6	4
営業外費用合計	33	53
経常利益	158	△23
特別損失		
固定資産除却損	34	16
特別損失合計	34	16
税引前四半期純利益	123	△40
法人税等	40	△2
四半期純利益	83	△37

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123	△40
減価償却費	320	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	21
固定資産除却損	34	16
受取利息及び受取配当金	△39	△40
雑収入	△13	△11
支払利息	21	26
雑損失	2	0
支払手数料	5	22
売上債権の増減額 (△は増加)	77	376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△432	△582
仕入債務の増減額 (△は減少)	386	444
未払又は未収消費税等の増減額	△87	89
その他	△18	△18
小計	428	690
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△22	△27
補助金の受取額	6	—
その他	3	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,388	△1,270
有形固定資産の除却による支出	△15	△9
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△16	—
その他固定資産の取得による支出	△0	△0
その他固定資産の解約による収入	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,413	△1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,300
長期借入れによる収入	1,050	—
長期借入金の返済による支出	△333	△289
リース債務の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△129	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	256
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	894
現金及び現金同等物の四半期末残高	864	1,150

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部(上場有価証券1銘柄)を平成30年10月に売却しました。これにより、平成31年3月期第3四半期において投資有価証券売却益として168百万円を特別利益に計上します。